

2021年1月19日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

## ステークホルダー資本主義の共通測定基準を採用したサステナビリティレポート 2020/2021 の発行について

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長:大久保哲夫、以下「当社」)は、本日、世界経済フォーラム国際ビジネス協議会が、2020年9月に発表したステークホルダー資本主義\*1の共通測定基準を採用したサステナビリティレポート 2020/2021(以下、「本レポート」)を発行いたしました。

本レポートは、世界経済フォーラム国際ビジネス協議会の提言に基づき、世界4大会計事務所が中心となって取りまとめた白書「ステークホルダー資本主義を測定する - 持続可能な価値創造のための共通指標と一貫した報告を目指して(Measuring Stakeholder Capitalism - Toward Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation)」の共通測定基準(以下、「コモンメトリクス」)を踏まえて作成しています。

コモンメトリクスは、「ガバナンス(Principle of Governance)」「地球(Planet)」「人(People)」「豊かさ(Prosperity)」の4つの観点、21の中核測定基準(Core metrics)と34の拡張測定基準(Expanded metrics)で構成され、地域および業種を問わず適用可能な指標となっています。

本レポートでは、人(社会)、地球(環境)、豊かさ(経済)というSDGsの3側面と、3側面に関わる取り組みを経営レベルで推進するためのガバナンスという4つの観点に沿って、当社が企業市民として守るべきものは何か、そしてどのように守っているのかを説明しました。



また、巻末にはコモンメトリクス、米国の非財務情報開示基準 SASB(Sustainability Accounting Standards Board)・金融セクターの会計指標、国際的な非財務情報開示基準 GRI(Global Reporting Initiative)スタンダードとの対照表および2019年9月に署名した責任銀行原則(Principles for Responsible Banking)で義務付けられている年次ベースの開示情報を掲載しています。

本レポートと同時に、テーマ別に「TCFD\*2レポート(旧気候変動)」「自然資本レポート」「環境不動産」も発行しています。

\*1:ステークホルダー資本主義:株主第一主義が生み出した弊害に対する反省から、資本主義のあり方を見直し、顧客、取引先、社会、株主、社員など多様なステークホルダー(利害関係者)を重視する考え方。

\*2:TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)

【サステナビリティレポート 2020/2021(フルレポート)】

<https://www.smth.jp/csr/report/2020/full/all.pdf>

【サステナビリティレポート 2020/2021(テーマ別)】

<https://www.smth.jp/csr/report/index.html>

以上